



報道関係者各位

令和8年9月24日

【照会先】

(ユースエール認定に関する事)

新潟労働局職業安定課 課長補佐 下村 治

TEL:025-288-3507

(くるみん認定に関する事)

新潟労働局雇用環境・均等室 室長補佐 阿部 厚子

TEL:025-288-3511

ユースエール認定企業

「株式会社 坂詰組」(阿賀野市)

「大島電気 株式会社」(十日町市)

「株式会社 桜井建工」(長岡市)

を認定!!

プラチナくるみんプラス認定企業

「株式会社 栗山米菓」(新潟市)

を認定!!

新潟労働局(局長 黒部 恭志)では、このたび、若年雇用促進法に基づく認定(ユースエール認定)企業として、株式会社 坂詰組(代表取締役社長 坂詰 直子 氏)、大島電気 株式会社(取締役社長 大島 博 氏)、株式会社 桜井建工(代表取締役 桜井 誠 氏)を認定いたしました。

また、次世代育成支援対策推進法に基づく特例プラス認定(プラチナくるみんプラス認定)企業として、株式会社 栗山米菓(代表取締役社長 栗山 大河 氏)を認定いたしました。

このため、今回認定を受けた企業に対しては、下記のとおり「ユースエール・プラチナくるみんプラス認定通知書交付式」を行います。

ユースエール・プラチナくるみんプラス認定通知書の交付について

日時：令和8年10月2日(金) 10:45～(予定)

会場：新潟美咲合同庁舎2号館4階 新潟労働局会議室

(新潟市中央区美咲町1-2-1)

※取材希望がございましたら、当日10時40分までに直接会場にお越し下さい。



認定マーク
「ユースエール」



認定マーク
「プラチナくるみんプラス」

<参考資料>

- 資料No. 1-1 株式会社 坂詰組（P Rシート）
- 資料No. 1-2 大島電気 株式会社（P Rシート）
- 資料No. 1-3 株式会社 桜井建工（P Rシート）
- 資料No. 2 認定基準（若者雇用促進法における認定基準）
- 資料No. 3 ユースエール認定企業一覧（新潟労働局管内）
- 資料No. 4 株式会社 栗山米菓の取組概要
- 資料No. 5 認定基準（次世代育成支援対策推進法における特例認定基準）
- 資料No. 6 くるみん認定企業一覧（新潟労働局管内）

【ユースエール認定5年継続表彰について】

ユースエール認定を受けた企業が認定を継続するためには、「直近3事業年度における新規学卒者の離職率が20%以下」「前事業年度における正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下」「前事業年度における正社員の有給休暇の年平均取得率が70%以上または年平均取得日数が10日以上」などの厳しい基準適合の確認を、毎年受ける必要があります。

新潟労働局では、5年以上ユースエール認定を継続している企業について、「ユースエール認定5年継続企業」として表彰しています。

現時点で5年継続表彰を受けている企業については、資料 No. 3 にてご確認いただけます。

【プラチナくるみん認定について】

プラチナくるみん認定とはくるみん認定又はトライくるみん認定企業のうち、より高い水準の取組を行った企業が、一定の基準を満たした場合、優良な「子育てサポート」企業として特例認定を受けることができる制度となります。

また、不妊治療と仕事との両立支援に取り組む企業を認定する「プラス」認定制度もあります。



カブシキガイシャ サカヅメグミ

株式会社 坂詰組



資料 No. 1-1

ハッピー・パートナー企業（新潟県男女共同参画推進企業）登録制度

2026年08月10日更新



70年地域とともに歩んでまいりました。

事業内容 一般土木建築工事業

会社情報 9592221 新潟県阿賀野市保田4 1 7 7 番地 1

交通手段 アクセス方法

会社HP <https://sakazume-gumi.jp>

会社からのメッセージ

先輩社員から

建設業は、技術・品質・安全のすべてが求められる責任ある仕事です。その分、身につけた知識や経験は一生の財産になります。私自身、入社してから多くの現場を経験し、先輩方に支えられながら技術者として成長してきました。皆さんにも、焦らず着実に基礎を積み上げてほしいと思います。これから一緒に、地域に残るものづくりに取り組んでいきましょう。

社長から

当社は、地域のインフラ整備や建築物の施工を通じて、社会の安全と発展に貢献してきました。その中心にあるのは「人」です。技術も品質も、安全も、最終的には「人の力」によって支えられています。皆さんには、長いキャリアの第一歩として、基礎をしっかりと身につけていただきたいと考えています。会社としても、教育・研修・現場でのサポートを通じて、皆さんの成長を全力で支えていきます。失敗を恐れず、挑戦し続けてください。皆さんが将来、当社を担う技術者・管理者へと成長されることを心から期待しています。

求める人材像

自ら考え、実行できる「積極性」指示を待つだけでなく、現場の状況を見て自分で判断・行動できる人。業務を遂行する「柔軟性」変化に対する状況に対応し、周囲と協力しながら最適解を見つけられる人

○会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1956 年	114 人	46.8 歳	14.7 年	(役員) 0.0 %	(管理職) 10.0 %

○雇用管理の状況

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況(直近3事業年度)	
13.0 日	7.8 時間	男性: 3 名	女性: 0.0 %

○採用・定着状況

		2024年度	2023年度	2022年度
募集状況	新卒者等 ^{※1}	○	○	○
	新卒者等以外 ^{※2}	○	○	○
採用者数(うち女性)	新卒者等	1 名(0 名)	5 名(3 名)	1 名(1 名)
	新卒者等以外	0 名(0 名)	2 名(0 名)	2 名(0 名)
離職者数 ^{※3}	新卒者等	0 名	0 名	0 名
	新卒者等以外	0 名	1 名	1 名

人材育成のための制度

研修制度

あり

自己啓発支援制度

あり

社内検定

なし

メンター制度

あり

キャリアコン制度

あり

見学等受入れ

インターン

あり

職場見学

あり

非正規雇用の職場情報^{※4}

非正規雇用労働者の職場情報

備考・補足情報

採用情報

事業所番号: 1506-613689-8

ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

※1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者

※2 ※1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

※3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

※4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



オシマデンキカブシキシャ

大島電気株式会社



資料 No. 1-2

2026年08月24日更新

新

潟

県

住みよい郷土づくりと、笑顔と温
もりのある企業を目指します。事業内容 住宅、建物などの電気設備工事。発電、変電、送
電設備の維持管理。ドローンを活用した点検調査
。

会社情報 948-0046 新潟県十日町市明石町2 5 番地

交通手段 JR飯山線十日町駅から徒歩15分

会社HP <https://www.odec.co.jp/>

会社からのメッセージ

先輩社員から

電機は私たちの生活に欠かせないもの。だからこその仕事は将来もずっと必要とされます！当社には様々な分野があり、自分に合ったフィールドで成長できます。「安定」「やりがい」のどちらも大切にできる職場です。是非一緒に働きましょう。

社長から

創業80周年。電気を起こす発電所から電気を送る送電線、そして電気を使う工場や家庭まで、生活する上で欠かすことのできない電気全般の仕事をしています。災害時の緊急出動を含め、地域の生活環境を守り、地域に必要とされる企業と一緒に働きませんか。

求める人材像

①常に自己研鑽し、自ら考え、行動し、挑戦できる人、②コミュニケーションやチームワークを大切にできる人、③仕事を通じて社会に貢献意欲のある人

○会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の 女性割合	
1952 年	70 人	48.8 歳	13.9 年	(役員) 0.0 %	(管理職) 0.2 %

○雇用管理の状況

有給休暇の 平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況 (直近3事業年度)	
15.5 日	9.1 時間	男性: 5 名	女性: 0.0 %

○採用・定着状況

		2024年度	2023年度	2022年度
募集状況	新卒者等 ^{※1}	○	○	○
	新卒者等 以外 ^{※2}	○	○	○
採用者数 (うち女性)	新卒者等	0 名(0 名)	1 名(0 名)	3 名(0 名)
	新卒者等 以外	0 名(0 名)	0 名(0 名)	0 名(0 名)
離職者数 ^{※3}	新卒者等	0 名	0 名	1 名
	新卒者等 以外	0 名	0 名	0 名

人材育成のための制度

研修制度

あり

自己啓発
支援制度

あり

社内検定

なし

メンター
制度

あり

キャリアコン
制度

なし

見学等受入れ

インターン

あり

職場見学

あり

非正規雇用の職場情報^{※4}

非正規雇用無し

備考・補足情報

採用情報

事業所番号: 1508-19-9

ハローワークインターネットサービスもしくは
最寄りのハローワークをご利用ください。

※1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者

※2 ※1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

※3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

※4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



カブシキカイシャ サクライケンコウ

株式会社 桜井建工



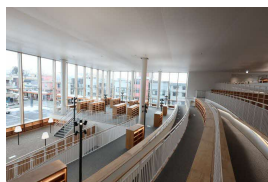
資料 No. 1-3

2026年08月10日更新

新

潟

県



「年間休日120日＆月給22万！未経験からプロの職人へ」

事業内容 内外装パネル・手摺・門扉・タラップ・雪囲いなど学校や病院、福祉施設など地域の大切な施設の建設工事に携わる事が多い。**会社情報** 940-2311 新潟県長岡市三島新保3066-2**交通手段** 長岡駅から車で15分**会社HP** <http://www.sakurai-kenkou.jp>

○会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1970 年	13 人	48.0 歳	16.1 年	(役員) 33.0 %	(管理職) 0.0 %

○雇用管理の状況

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況(直近3事業年度)	
16.3 日	6.8 時間	男性: 0 名	女性: 0.0 %

○採用・定着状況

		2024年度	2023年度	2022年度
募集状況	新卒者等 ^{※1}	○	○	○
	新卒者等以外 ^{※2}	○	○	○
採用者数(うち女性)	新卒者等	0 名(0 名)	0 名(0 名)	0 名(0 名)
	新卒者等以外	1 名(1 名)	0 名(0 名)	1 名(1 名)
離職者数 ^{※3}	新卒者等	0 名	0 名	0 名
	新卒者等以外	0 名	0 名	1 名

会社からのメッセージ

先輩社員から

高校生の時は「図面って何？」という状態からのスタートでしたが、年の近い先輩がマンツーマンで工具の名前から教えてくれたので、焦らずに仕事を覚えられました。この仕事の面白さは、自分が工場で加工した金属のパーツを現場で組み立て、一つの大きな形(建物)に完成した瞬間です。街の中に「自分が作ったもの」がずっと残るのを見るのは、何回経験しても最高の達成感があります。最初はできなくて当たり前。困った時は周りの先輩が必ず手を貸してくれます。年間休日120日とプライベートも全力で楽しめる会社なので、皆さんと一緒に働ける日を楽しみに待っています！

社長から

「ものづくりが好き」「一生モノの技術を身につけたい」。その気持ちがあれば、今の知識や経験は一切問いません。当社は、工場での鉄骨製作から現場での取り付けまでを一から丁寧に育てる教育計画を整えています。業務に必要な資格は、費用も含めて会社が全面的にバックアップします。私たちが何より大切にしているのは、社員が健康で安心して長く働ける環境です。「年間休日120日」「月給22万円」という条件は、皆さんの頑張りや日々の安全に応えたいという会社からの約束です。国から認められたクリーンな職場で、私たちと一緒に街のカタチを作るプロを目指しませんか？お会いできるのを楽しみにしています。

求める人材像

「未経験から一歩ずつ成長したい、以下のいずれかに当てはまる方を歓迎します！」モノづくりや機械を触ることが好きな方プラモデル組み立てなど、コツコツした作業が好きでやる気にあふれた方返事ができる方一生モノの技術や資格を身につけたい方専門知識や経験は一切必要ありません。「やってみよう」という意欲と、安全に真面目に取り組める姿勢を何より大切にしています。

人材育成のための制度

備考・補足情報

研修制度	自己啓発支援制度	社内検定	メンター制度	キャリアコン制度
あり	なし	なし	あり	なし

見学等受入れ

非正規雇用の職場情報^{※4}

採用情報

事業所番号: 1502-100745-3

ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

インターン	職場見学
あり	あり

※1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者

※2 ※1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

※3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

※4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄

ユースエール認定制度のご案内

ユースエール認定企業とは



若者の採用育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業(※)を、厚生労働大臣が認定する制度で、認定を受けた企業のことを「ユースエール認定企業」といいます。

※中小企業：常時雇用する労働者300人以下の企業

認定を受けるメリットは？

認定を取得すること自体が、「若者にとって働きやすい優良企業」とであると国からお墨付きを与えられたということになりますので、これだけでも十分求職者に対してアピールができますが、以下の各種支援等のメリットも受けることができます。



01 ハローワーク等での重点的なPRの実施

県内各ハローワークが認定企業を積極的にPRすることで、若者からの応募増が期待できます。また、厚生労働省や新潟労働局が運営するHP等に企業情報を掲載しますので、企業PRを幅広く実施することができます。

02 合同企業説明会等の優先参加

労働局やハローワークが開催する、合同企業説明会や面接会に優先的に参加することができます！

「0000年度」には、認定を受けた年度が表示されます。認定基準をいつから満たし続けている企業なのか、マークからわかります。

03 自社商品等に「認定マーク」が使える

自社の商品や広告、名刺などに認定マークの使用が可能となり、認定を受けた優良企業であることを内外にアピールすることができます！



04 低利融資や公共調達の加点評価

株式会社日本政策金融公庫による低利融資や、公共調達（入札）における加点評価を受けることができます。

また、一部の地方公共団体が行う事業（補助金、奨励金、融資制度等）において、優遇措置が設けられている場合があります。

05 「企業のイメージアップ」による「優秀な人材確保」や「社員の職場定着」が期待できる



認定基準は？

1	学卒求人※ ¹ など、若者対象の正社員※ ² の求人申込みまたは募集を行っていること
2	若者の採用や人材育成に積極的に取り組む企業であること
3	右の要件をすべて満たしていること ・「人材育成方針」と「教育訓練計画」を策定していること ・直近3事業年度の新卒者などの正社員として就職した人の離職率が20%以下※³ ・前事業年度の正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下かつ、月平均の法定時間外労働60時間以上の正社員が1人もいないこと※⁴ ・前事業年度の正社員の有給休暇の年間付与日数に対する取得率が平均70%以上又は年間取得日数が平均10日以上※⁵ ・直近3事業年度で男性労働者の育児休業等取得者が1人以上又は女性労働者の育児休業等取得率が75%以上※⁶
4	右の青少年雇用情報について公表していること ・直近3事業年度の新卒者などの採用者数・離職者数、男女別採用者数、平均継続勤務年数 ・研修内容、メンター制度の有無、自己啓発支援・キャリアコンサルティング制度・社内検定等の制度の有無とその内容 ・前事業年度の月平均の所定外労働時間、有給休暇の平均取得日数、育児休業の取得対象者数・取得者数（男女別）、役員・管理職の女性割合
5	過去3年間に認定企業の取消を受けていないこと
6	過去3年間に認定基準を満たさなくなったことによって認定を辞退していないこと※ ⁷
7	過去3年間に新規学卒者の採用内定取消しを行っていないこと
8	過去1年間に事業主都合による解雇または退職勧奨を行っていないこと※ ⁸
9	暴力団関係事業主でないこと
10	風俗営業等関係事業主でないこと
11	各種助成金の不支給措置を受けていないこと
12	重大な労働関係等法令違反を行っていないこと

※1 少なくとも卒業後3年以内の既卒者が応募可であることが必要です。

※2 正社員とは、直接雇用であり、期間の定めがなく、社内の他の雇用形態の労働者（役員を除く）に比べて高い責任を負いながら業務に従事する労働者をいい、派遣契約で業務に従事する者は除きます。

※3 直近3事業年度の採用者数が3人または4人の場合は、離職者数が1人以下であれば、可とします。

※4 災害復旧等臨時の必要のある業務に従事した時間のうち、労働基準法第33条第1項の行政官庁の許可を得て行われたもの等については、所定外労働時間及び時間外労働時間の算定から除くことができます。

※5 有給休暇に準ずる休暇として、企業の就業規則等に規定する、有給である、毎年全員に付与する、という3つの条件を満たす休暇について、労働者1人あたり5日を上限として加算することができます。

※6 男女ともに育児休業などの取得対象者がいない場合は、育児制度が定められていれば可とします。また、「くるみん認定」（子育てサポート企業として厚生労働省が定める一定の基準を満たした企業。プラチナくるみん、トライくるみん、プラスを含みます。）を取得している企業については、認定を受けた年度を含む3年度間はこの要件を不問とします。

※7 3、4の基準を満たさずに辞退した場合、再度基準を満たせば辞退の日から3年以内であっても再申請が可能です。

※8 離職理由に虚偽があることが判明した場合（実際は事業主都合であるにもかかわらず自己都合であるなど）は取り消します。

※9 認定を受けた事業主は、毎事業年度終了後、1か月以内に認定基準への適合状況を記載した書類を提出する必要があります。

認定申請の手続きは？

認定申請手続きの詳細は、管轄のハローワークへお気軽にお問い合わせください。
申請の流れや申請書の様式等、まずは以下のホームページをご覧ください。



新潟ワークナビ > おすすめ > ユースエール認定制度
> 企業の方はこちら

https://jsite.mhlw.go.jp/niigata-hellowork/youthyell_001.html



新潟県内のユースエール認定企業一覧（地域別）

令和8年8月21日現在 | 掲載企業数 128社

ユースエール認定制度 | 若者の採用・育成に積極的で、雇用管理の状況などが優良な中小企業を厚生労働大臣が認定する制度です。

Web版はこちら▼



5年継続表彰 | ユースエール認定は、事業年度ごとに基準に適合しているか厳しい審査を行っています。ユースエール認定を5年以上継続し、表彰を受けている企業を「5年継続」と表示しています。

NEW = 前回発行版から新たに加わった企業 | **5年継続** = 認定を5年以上継続している企業

区分	認定年月	企業名	所在地	業種
村上地域 7社				
	2022年10月	株式会社マツウラセイキ	村上市	電気機械器具製造業
	2023年11月	株式会社ダスキン鈴木	村上市	洗濯・理容・美容・浴場業
	2023年12月	株式会社加藤組	村上市	総合工事業
	2024年5月	株式会社松山組	村上市	総合工事業
	2025年1月	株式会社大川屋製材所	村上市	木材・木製品製造業
	2025年1月	有限会社田村製材所	村上市	木材・木製品製造業
	2025年9月	朝日舗道株式会社	村上市	総合工事業
新発田地域 4社				
	2023年6月	新共企業株式会社	北蒲原郡聖籠町	その他の事業サービス業
	2024年7月	株式会社岩測設計	北蒲原郡聖籠町	技術サービス業
	2024年8月	三友工業株式会社	胎内市	輸送用機械器具製造業
	2025年5月	株式会社馬場工務店	新発田市	総合工事業
新潟・佐渡地域 34社				
5年継続	2018年4月	株式会社マルゴシステム	新潟市中央区	情報サービス業
5年継続	2018年12月	新潟電子工業株式会社	新潟市南区	電気機械器具製造業
5年継続	2019年1月	株式会社佐文工業所	新潟市江南区	はん用機械器具製造業
	2021年12月	社会福祉法人新潟さくら会	新潟市西区	社会保険・社会福祉・介護事業
	2022年6月	株式会社カトメ	新潟市南区	鉄鋼業
	2023年1月	ゴールドキャスター株式会社	新潟市南区	輸送用機械器具製造業
	2023年3月	社会福祉法人新潟みずほ福祉会	新潟市西区	社会保険・社会福祉・介護事業
	2023年6月	株式会社越佐ロード	佐渡市	総合工事業
	2023年8月	新潟ボンド工業株式会社	新潟市西蒲区	職別工事業
	2023年11月	株式会社ニイガタ・アステック	新潟市東区	専門サービス業
	2024年5月	古河マグネットワイヤ株式会社	新潟市南区	非鉄金属製造業
	2024年5月	ウルシヤマ金属工業株式会社	新潟市西蒲区	金属製品製造業
	2024年6月	株式会社 I Tスクエア	新潟市中央区	情報サービス業
	2024年6月	研冷工業株式会社	新潟市中央区	設備工事業
	2024年9月	新潟配電工事株式会社	新潟市江南区	設備工事業
	2024年12月	株式会社廣瀬	新潟市西区	総合工事業
	2025年1月	株式会社イエスト	新潟市西蒲区	機械器具小売業
	2025年1月	株式会社村尾技建	新潟市中央区	技術サービス業
	2025年2月	松山重車輛工業株式会社	新潟市北区	輸送用機械器具製造業
	2025年3月	内外商工株式会社	新潟市中央区	総合工事業
	2025年4月	大森電子株式会社	新潟市秋葉区	電気機械器具製造業
	2025年6月	タンレイ工業株式会社	新潟市北区	金属製品製造業
	2025年7月	株式会社日の出自動車	新潟市東区	自動車整備業

区分	認定年月	企業名	所在地	業種
	2025年8月	株式会社テクノジェット	新潟市南区	設備工事業
	2025年8月	一般社団法人北陸地域づくり協会	新潟市江南区	その他の事業サービス業
	2025年9月	仁箇電建株式会社	新潟市東区	設備工事業
	2025年9月	株式会社水倉組	新潟市西蒲区	総合工事業
	2025年9月	北陸電々株式会社	新潟市中央区	設備工事業
	2025年12月	株式会社新生技建	新潟市中央区	職別工事業
	2025年12月	株式会社日建緑地	新潟市江南区	総合工事業
	2026年2月	柴田屋加工紙株式会社	新潟市江南区	パルプ・紙・紙加工品製造業
	2026年3月	株式会社マゼラー	新潟市西蒲区	生産用機械器具製造業
	2026年6月	株式会社諸橋工務店	新潟市秋葉区	総合工事業
	2026年7月	小木建設株式会社	新潟市江南区	総合工事業
阿賀・五泉地域 7社				
5年継続	2019年8月	水島鉄工株式会社	阿賀野市	金属製品製造業
	2023年5月	株式会社新越工業	五泉市	設備工事業
	2024年1月	株式会社巴山組	東蒲原郡阿賀町	総合工事業
	2024年2月	株式会社クボ製作所	阿賀野市	はん用機械器具製造業
	2024年12月	株式会社国井組	阿賀野市	総合工事業
	2025年4月	株式会社小林組	阿賀野市	総合工事業
NEW	2026年8月	株式会社坂詰組	阿賀野市	総合工事業
三条・燕地域 31社				
5年継続	2019年5月	株式会社東陽理化学研究所	西蒲原郡弥彦村	金属製品製造業
5年継続	2020年5月	株式会社小林パック工業	三条市	プラスチック製品製造業
	2022年11月	小柳建設株式会社	三条市	総合工事業
	2023年9月	株式会社スリーピークス技研	三条市	金属製品製造業
	2023年9月	大河津建設株式会社	燕市	総合工事業
	2023年10月	協栄信用組合	燕市	協同組織金融業
	2024年2月	株式会社エビス	燕市	業務用機械器具製造業
	2024年3月	株式会社齋鐵	三条市	金属製品製造業
	2024年3月	吉田金属工業株式会社	燕市	金属製品製造業
	2024年4月	株式会社吉田組	三条市	総合工事業
	2024年6月	近藤與助工業株式会社	三条市	建築材料、鋳物・金属材料等卸売業
	2024年9月	本間電機工業株式会社	三条市	設備工事業
	2024年9月	株式会社栗山百造	三条市	金属製品製造業
	2024年11月	西巻印刷株式会社	三条市	印刷・同関連業
	2025年1月	株式会社氏田組	燕市	総合工事業
	2025年3月	トップ工業株式会社	三条市	金属製品製造業
	2025年3月	株式会社グリーンライフ	三条市	その他の卸売業
	2025年3月	外山工業株式会社	三条市	金属製品製造業
	2025年4月	株式会社シンドー	燕市	鉄鋼業
	2025年4月	相場商事株式会社	三条市	建築材料、鋳物・金属材料等卸売業
	2025年7月	笠原プレス工業株式会社	西蒲原郡弥彦村	金属製品製造業
	2025年8月	和田ステンレス工業株式会社	燕市	金属製品製造業
	2025年9月	三條金属株式会社	三条市	輸送用機械器具製造業
	2025年11月	株式会社諏訪田製作所	三条市	金属製品製造業
	2025年12月	株式会社山内組	加茂市	総合工事業

区分	認定年月	企業名	所在地	業種
	2025年12月	遠藤商事株式会社	燕市	その他の卸売業
	2026年1月	株式会社外山組	三条市	総合工事業
	2026年3月	株式会社羽生田製作所	南蒲原群田上町	電気機械器具製造業
	2026年3月	南蒲原森林組合	加茂市	林業
	2026年3月	外山産業株式会社	三条市	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
	2026年5月	有限会社神田板金	三条市	職別工事業
長岡地域 18社				
	2021年12月	株式会社アイテック	長岡市	情報サービス業
	2023年7月	株式会社ヴィクトリー	長岡市	設備工事業
	2023年10月	コンドウ印刷株式会社	長岡市	印刷・同関連業
	2023年12月	株式会社多田組	長岡市	総合工事業
	2024年4月	株式会社ミカサ	見附市	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
	2024年4月	株式会社品田総合設計事務所	長岡市	技術サービス業
	2024年5月	小杉土建工業株式会社	小千谷市	総合工事業
	2025年2月	北越化成株式会社	見附市	プラスチック製品製造業
	2025年5月	株式会社北澤工業	長岡市	設備工事業
	2025年9月	株式会社越後交通鉄工所	長岡市	金属製品製造業
	2025年10月	株式会社サンプラスト三笠	見附市	プラスチック製品製造業
	2025年11月	株式会社良電社	長岡市	設備工事業
	2025年11月	三行合成樹脂株式会社	見附市	プラスチック製品製造業
	2025年12月	株式会社曙建設	長岡市	総合工事業
	2026年1月	株式会社成田屋電設	長岡市	設備工事業
	2026年3月	株式会社北越トラスト	小千谷市	総合工事業
	2026年4月	株式会社山崎組	長岡市	総合工事業
NEW	2026年8月	株式会社 桜井建工	長岡市	金属製品製造業
柏崎地域 5社				
	2023年11月	刈共株式会社	刈羽郡刈羽村	その他のサービス業
	2023年11月	社会福祉法人西山刈羽福祉会	柏崎市	社会保険・社会福祉・介護事業
	2025年3月	柏崎信用金庫	柏崎市	協同組織金融業
	2025年5月	株式会社飯塚鉄工所	柏崎市	はん用機械器具製造業
	2026年2月	株式会社テック長沢	柏崎市	輸送用機械器具製造業
魚沼地域 5社				
	2024年11月	有限会社山田製作所	十日町市	金属製品製造業
	2025年3月	ダイワ電気工事株式会社	十日町市	設備工事業
	2026年1月	株式会社三友組	魚沼市	総合工事業
	2026年6月	株式会社吉兆楽	南魚沼市	食料品製造業
NEW	2026年8月	大島電気 株式会社	十日町市	設備工事業
上越地域 17社				
5年継続	2017年6月	日鉄工材株式会社	上越市	鉄鋼業
5年継続	2017年12月	株式会社後藤組	糸魚川市	総合工事業
5年継続	2018年3月	株式会社笠原建設	糸魚川市	総合工事業
	2023年5月	株式会社アルゴス	妙高市	技術サービス業
	2023年7月	シゲル工業株式会社	上越市	金属製品製造業
	2024年4月	株式会社高瀬商会	糸魚川市	機械器具卸売業
	2024年12月	株式会社高館組	上越市	総合工事業

区分	認定年月	企業名	所在地	業種
	2025年3月	トーヨーリットレッド株式会社	糸魚川市	ゴム製品製造業
	2025年4月	株式会社笹川建設	糸魚川市	総合工事業
	2025年7月	株式会社室岡林業	上越市	木材・木製品製造業
	2025年8月	株式会社源建設	上越市	総合工事業
	2025年11月	株式会社郷土建設藤村組	上越市	総合工事業
	2025年12月	株式会社野本組	妙高市	総合工事業
	2026年1月	不二精研株式会社	上越市	機械器具卸売業
	2026年1月	株式会社井上商会	上越市	設備工事業
	2026年2月	株式会社タナベ	糸魚川市	その他の製造業
	2026年7月	有限会社デフェンス警備保障	上越市	その他の事業サービス業



株式会社 栗山米菓（新潟市）

- 代表者 代表取締役社長 栗山 大河
- 事業内容 菓子製造販売
- 労働者数 766人（男性317人、女性449人）



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

1. 平均年次有給休暇取得日数（以下、年休）11日以上とすることを目標とし、会社カレンダーでの年休取得推奨日の設定（4日）と周知を行った結果、年休取得日数が11.5日となり、目標を達成しました。
2. 計画期間内において出産した女性労働者数に占める育児休業等をした女性労働者の割合が107%となりました。
3. 計画期間内において配偶者が出産した男性労働者数に占める育児休業等をした男性労働者の割合が100%となりました。
4. 不妊治療のための休暇制度として、生理日の他、PMSや更年期障害のための体調不良や、不妊治療のためにも利用出来るように「エフ休暇」の対象を拡充しました。
5. 不妊治療のための半日単位・時間単位の年休付与制度として、1時間単位での年休取得が可能となりました。
6. 不妊治療と仕事の両立支援推進について、代表取締役社長からのメッセージを「トップメッセージ」として社内掲示し周知をしました。

<事業主からのコメント>



制度は整えるだけでは十分ではなく、誰もが遠慮することなく活用でき、互いに支え合うことが当たり前の文化を育んでいくことが何よりも大切だと考えています。

これからも、子育てや不妊治療をはじめ、さまざまなライフイベントと仕事を両立しながら、一人ひとりが安心していきいきと働き続けられる環境づくりを推進し、多様な人材が活躍できる会社を目指してまいります。

プラチナくるみん認定基準



1. 雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な行動計画を策定したこと。
2. 行動計画の計画期間が、2年以上5年以下であること。
3. 策定した行動計画を実施し、計画に定めた目標を達成したこと。
4. 策定・変更した行動計画について、公表および労働者への周知を適切に行っていること。
5. 計画期間において、男性労働者のうち育児休業等を取得した者の割合が50%以上であること。
または男性労働者のうち育児休業等を取得した者および企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した者の割合が、合わせて70%以上であり、かつ、育児休業等を取得した者が1人以上いること。
 <労働者が300人以下の企業の特例>
 上記5. を満たさない場合でも、①～④のいずれかに該当すれば基準を満たす。
 - ① 計画期間内に、子の看護等休暇を取得した男性労働者がいる。(1歳に満たない子のために利用した場合を除く)
 - ② 計画期間内に、中学校卒業前の子を育てる労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいる。
 - ③ 計画期間とその開始前一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、男性の育児休業等取得率が50%以上である。
 - ④ 計画期間において、小学校就学前の子を養育する男性労働者がいない場合、中学校卒業前の子または小学校就学前の孫について、企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者がいる。
6. 計画期間において、女性労働者の育児休業等取得率が、75%以上であること。
 <労働者が300人以下の企業の特例>
 上記6. を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、女性の育児休業等取得率が75%以上であれば基準を満たす。
7. 次の①と②のいずれも満たしていること。
 - ① フルタイムの労働者等の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月30時間未満またはフルタイム労働者のうち25～39歳の労働者の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月45時間未満であること。
 - ② 月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者がいないこと。
8. 次の①～③をすべて実施しており、①または②のうち、少なくともいずれか一方について、定量的な目標を定めて実施し、その目標を達成したこと。
 - ① 男性労働者の育児休業等の取得期間の延伸のための措置
 - ② 年次有給休暇の取得の促進のための措置
 - ③ 短時間正社員制度その他の働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置
9. 次の（１）または（２）のいずれかを満たしていること。
 - （１）子を出産した女性労働者のうち、子の1歳誕生日まで継続して在職している者の割合が90%以上であること。
 - （２）子を出産した女性労働者および子を出産する予定であったが退職した女性労働者の合計数のうち、子の1歳誕生日まで継続して在職している者の割合が70%以上であること。
 <労働者が300人以下の企業の特例>
 上記10. を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間（最長3年間）を合わせて計算しときに、上記の（１）が90%以上または（２）が70%以上であれば、基準を満たします。
10. 育児休業等をし、または育児休業を行う男女労働者が就業を継続し、活躍できるような能力の向上またはキャリア形成の支援のための取組にかかる計画を策定し、実施していること。
11. 法及び法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

プラス認定基準



トライくるみんな認定基準、くるみんな認定基準、プラチナくるみんな認定基準を満たしたうえで以下の基準を満たした場合、プラス認定が取得できます。

1. 次の(1)及び(2)の制度を設けていること

(1) 不妊治療のための休暇制度（不妊治療を含む多様な目的で利用することができる休暇制度及び利用目的を限定しない休暇制度を含み、年次有給休暇を除く）

(2) 不妊治療のために利用することができる次のうちのいずれかの制度

- 半日又は時間単位の年次有給休暇
- 所定外労働制限制度
- 時差出勤制度
- フレックスタイム制
- 短時間勤務制度
- テレワーク

2. 不妊治療と仕事との両立の推進に関する法人全体の方針を示し、講じている措置の内容とともに労働者に周知していること

3. 不妊治療と仕事との両立に関する研修その他の不妊治療と仕事との両立に関する労働者の理解を促進するための取組を実施していること

4. 不妊治療を受ける労働者からの不妊治療と仕事との両立に関する相談に応じるための担当者（両立支援担当者）を選任し、労働者に周知していること

これまでの認定企業一覧（令和8年7月24日現在）

○ プラチナくるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2015 年	
2	株式会社第四北越銀行（旧 株式会社第四銀行）	新潟市	2018 年	2023 年
3	昭栄印刷株式会社	新発田市	2020 年	
4	株式会社サカタ製作所	長岡市	2020 年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2020 年	
6	株式会社ブルボン	柏崎市	2022 年	2024 年
7	小柳建設株式会社	三条市	2022 年	2024 年
8	亀田製菓株式会社	新潟市	2024 年	
9	藤田金属株式会社	新潟市	2024 年	
10	社会福祉法人新潟さくら会（分水いちごの実）	新潟市	2024 年	
11	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2025 年	
12	北越ケーズ株式会社	新潟市	2025 年	
13	新潟太陽誘電株式会社	上越市	2025 年	
14	ユキグニファクトリー株式会社	南魚沼市	2026 年	
15	株式会社東陽理化学研究所	西蒲原郡 弥彦村	2026 年	
16	株式会社栗山米菓	新潟市	2026 年	2026 年

○ くるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2007 年、2010 年、2013 年	
2	株式会社 DI Palette （旧 株式会社第一印刷所）	新潟市	2008 年、2013 年、2019 年	
3	株式会社第四北越銀行（旧 株式会社第四銀行）	新潟市	2008 年、2012 年	
4	株式会社博進堂	新潟市	2008 年、2012 年、2013 年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2010 年、2015 年	
6	株式会社ジェイマックソフト	長岡市	2010 年	
7	国立大学法人新潟大学	新潟市	2011 年	
8	株式会社リボーン	上越市	2012 年、2014 年	
9	星野電気株式会社	新潟市	2013 年	
10	新潟電子工業株式会社	新潟市	2013 年、2017 年、2022 年	
11	株式会社コロナ	三条市	2013 年、2017 年	
12	株式会社キタック	新潟市	2013 年、2019 年	
13	株式会社ナルス	上越市	2013 年	

14	愛宕商事株式会社	新潟市	2013 年	
15	協栄信用組合	燕市	2013 年	
16	旭カーボン株式会社	新潟市	2014 年	
17	新潟県信用農業協同組合連合会	新潟市	2014 年、2017 年、2020 年、2023 年	
18	医療法人恵生会	新潟市	2014 年、2019 年	
19	昭栄印刷株式会社	新発田市	2014 年、2016 年	
20	株式会社メビウス	新潟市	2014 年、2026 年	
21	株式会社オスポック	十日町市	2015 年	
22	医療法人愛広会	新潟市	2015 年	
23	西蒲原土地改良区	新潟市	2015 年	
24	株式会社ソリマチ技研	長岡市	2016 年	
25	株式会社マルサン	新潟市	2016 年	
26	株式会社エム・エスオフィス	長岡市	2016 年	
27	株式会社弘新機工	新発田市	2016 年、2019 年、2021 年	
28	株式会社ブルボン	柏崎市	2017 年	
29	株式会社原信	長岡市	2017 年	
30	学校法人新潟総合学院	新潟市	2017 年	
31	亀田製菓株式会社	新潟市	2018 年	
32	公益財団法人 新潟市開発公社	新潟市	2018 年、2023 年	
33	株式会社サカタ製作所	長岡市	2018 年	
34	株式会社 I N P E X パイプライン	柏崎市	2018 年、2021 年、2024 年	
35	藤田金属株式会社	新潟市	2018 年	
36	株式会社アクアシガータ	新潟市	2018 年	
37	医療法人社団 晴和会	新潟市	2018 年	
38	株式会社きものブレイン	十日町市	2019 年	
39	株式会社北越ケース	新潟市	2019 年	
40	株式会社インプレシヴ	新潟市	2019 年、2021 年	
41	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2019 年	
42	株式会社安全給食サービス	長岡市	2020 年	
43	株式会社 J-COLOR（美容しょうへいの店）	長岡市	2020 年	
44	社会福祉法人新潟さくら会（分水いちごの実）	新潟市	2020 年	
45	株式会社社会津屋	村上市	2020 年	
46	小柳建設株式会社	三条市	2020 年	
47	日本ハム惣菜株式会社	三条市	2020 年、2023 年	
48	株式会社吉田建設	新潟市	2021 年	
49	株式会社山市	新潟市	2021 年	
50	株式会社ホンダ北越販売	新潟市	2021 年	
51	株式会社小野組	胎内市	2021 年	
52	株式会社ハセテック	燕市	2021 年	
53	下村工業株式会社	三条市	2022 年	
54	ナミックス株式会社	新潟市	2022 年	
55	株式会社越後交通鉄工所	長岡市	2022 年	

56	株式会社三條機械製作所	三条市	2022 年	
57	株式会社飯塚鉄工所	柏崎市	2022 年、2025 年	
58	新潟太陽誘電株式会社	上越市	2022 年	
59	社会福祉法人桜井の里福祉会	西蒲原郡 弥彦村	2022 年	
60	社会福祉法人見附福祉会	見附市	2022 年	
61	新潟信用金庫	新潟市	2022 年	
62	国立大学法人上越教育大学	上越市	2022 年	
63	株式会社キザシオ（旧 シーイーシー新潟情報サービス株式会社）	新潟市	2022 年	
64	刈共株式会社	刈羽郡 刈羽村	2022 年	
65	株式会社田中組	新潟市	2022 年	
66	株式会社羽生田製作所	南蒲原郡 田上町	2023 年	
67	ユキグニファクトリー株式会社（旧 株式会社雪国まいたけ）	南魚沼市	2023 年	
68	株式会社神子島製作所	燕市	2023 年	
69	柏崎信用金庫	柏崎市	2023 年	
70	株式会社ダスキン鈴木	村上市	2023 年	
71	石本酒造株式会社	新潟市	2023 年	
72	株式会社本間組	新潟市	2023 年	
73	株式会社イエスト	新潟市	2023 年	
74	株式会社笠原建設	糸魚川市	2024 年	
75	株式会社東陽理化学研究所	西蒲原郡 弥彦村	2024 年	
76	株式会社北本建設	新潟市	2024 年	
77	坂井建設株式会社	長岡市	2024 年	
78	株式会社マルス	新潟市	2024 年	
79	株式会社ニイガタマシンテクノ	新潟市	2024 年	
80	株式会社三ツ葉パーツ	新潟市	2024 年	
81	株式会社栗山米菓	新潟市	2024 年	
82	株式会社コメリ	新潟市	2024 年	
83	ダイニチ工業株式会社	新潟市	2024 年	
84	株式会社ウオロク	新潟市	2024 年	
85	コスモ建設株式会社	新潟市	2024 年	
86	株式会社ナルサワコンサルタント	新潟市	2024 年	
87	株式会社テレビ新潟放送網	新潟市	2024 年	
88	キャノンイメージングシステムズ株式会社	新潟市	2024 年	
89	吉田金属工業株式会社	燕市	2024 年	
90	株式会社テック長沢	柏崎市	2024 年	
91	日鉄工材株式会社	上越市	2024 年	
92	株式会社アルゴス	妙高市	2024 年	2024 年

93	株式会社ウイング	新潟市	2024 年	
94	株式会社イシイコーポレーション	北蒲原郡 聖籠町	2024 年	
95	マコー株式会社	長岡市	2025 年	
96	医療法人社団 内野整形外科クリニック	新潟市	2025 年	
97	有限会社菅原電気工事	胎内市	2025 年	
98	福田道路株式会社	新潟市	2025 年	
99	本間道路株式会社	新潟市	2025 年	
100	株式会社藤井商店	西蒲原郡 弥彦村	2025 年	
101	株式会社システムスクエア	長岡市	2025 年	
102	株式会社ことりや	新潟市	2025 年	
103	三行合成樹脂株式会社	見附市	2025 年	
104	長岡信用金庫	長岡市	2025 年	
105	株式会社五十嵐樹脂工業所	南蒲原郡 田上町	2025 年	
106	社会福祉法人かがやき福祉会	阿賀野市	2025 年	
107	医療法人社団しただ	三条市	2025 年	
108	三井ホーム北新越株式会社	新潟市	2025 年	
109	社会福祉法人二王子会	新発田市	2025 年	
110	株式会社帆苅組	阿賀野市	2025 年	
111	NA&HR コンサルティング社会保険労務士法人	燕市	2025 年	
112	新潟県労働金庫	新潟市	2025 年	
113	小片鉄工株式会社	小千谷市	2025 年	
114	川崎自動車株式会社	燕市	2026 年	
115	エヌシーイー株式会社	新潟市	2026 年	
116	株式会社レックス	新潟市	2026 年	
117	新潟県信用組合	新潟市	2026 年	
118	株式会社新潟藤田組	新潟市	2026 年	
119	タンレイ工業株式会社	新潟市	2026 年	
120	下村企販株式会社	燕市	2026 年	
121	国立大学法人長岡技術科学大学	長岡市	2026 年	
122	株式会社アサヒプレジジョン	長岡市	2026 年	
123	社会福祉法人彩のかけはし	新潟市	2026 年	